

経営の概況

平成18年11月8日



沖縄電力株式会社

経営の概況 目次

1. 平成18年度中間決算のポイント

最近の沖縄経済の動向について	1
平成18年度 電力需要の動向	2
平成18年度 中間決算の概要	3
平成18年度 年度見通し	4

2. 経営のポイント

経営トピックス	5
平成18年度財務目標の概要	6, 7

1. 平成18年度中間決算のポイント

最近の沖縄経済の動向について

◎現状

個人消費は堅調を維持し、観光では入域観光客数が高水準で推移している。また、建設関連では厳しいながらも持ち直しに向けた動きがみられ始めるなど、県内景気は、緩やかながら拡大している。

◎先行き

「沖縄ブーム」の持続等を背景に観光関連が好調を持続していくほか、個人消費も増加基調を辿るとみられ、また、建設関連でも住宅着工等民間工事を中心に持ち直しに向けた動きが続くとみられることから、県内景気は緩やかに拡大していくと考えられる。

主要経済指標(伸び率)の推移

(単位:%)

項目	17年度			18年度
	上期	下期	年度計	上期
大型小売店売上高	2.2	1.8	2.0	▲2.4
新車販売台数	10.0	7.1	8.6	3.2
家電卸出荷額	▲2.4	11.8	4.3	12.8
新設住宅着工戸数	11.5	▲4.5	3.3	19.8
公共工事請負金額	0.5	▲1.4	▲0.4	▲22.1
入域観光客数	7.3	8.2	7.7	▲0.6
完全失業率	7.8	7.9	7.9	7.9
企業倒産金額	234.0	3.8	145.2	▲69.5

注①: 大型小売店売上高は全店舗ベース、9月速報値

注②: 完全失業率は原数値

[データ出所: 沖縄総合事務局、沖縄県、おきぎん経済研究所、他]

平成18年度 電力需要の動向

平成18年度 上期実績

(単位: 百万kWh、%)

		H18上期	H17上期	H18 上期計画	対前年 伸び率	計画比
販売 電力量	電 灯 計	1,555	1,526	1,564	2.0	99.5
	電 力 計	2,429	2,393	2,423	1.5	100.2
	合 計	3,984	3,919	3,987	1.7	99.9

(電灯)

- ・お客さま数の安定した伸びにより、前年を上回った(2.0%)

(電力)

- ・業務用電力や高圧電力Aにおいてお客さま数の増加があったことにより、前年を上回った(1.5%)

(合計)

- ・以上により、全体としては39億8千4百万kWhとなり、前年を上回った(1.7%)

平成18年度 年度見通し

(単位: 百万kWh、%)

		H18年度 (想定)	H17年度 (実績)	対前年 伸び率	計画比
販売 電力量	電 灯 計	2,918	2,901	0.6	99.7
	電 力 計	4,437	4,445	▲ 0.2	100.1
	合 計	7,355	7,346	0.1	100.0

(電灯)

- ・お客さま数の安定した伸びにより、前年を上回る見通し(0.6%)

(電力)

- ・お客さま数の安定した伸びが見込まれるものの、前年度の気温が平年より高く推移したことによる需要増の反動減により、ほぼ前年並となる見通し(▲0.2%)

(合計)

- ・以上により、全体としては73億5千5百万kWhとなり、ほぼ前年並となる見通し(0.1%)

平成18年度 中間決算の概要

	単 体			連 結		
	当中間期	前 年 同期比	対見通し	当中間期	前 年 同期比	対見通し
売 上 高	794億56百万円	+5.6%	△0.1%	848億34百万円	+6.7%	△0.9%
営 業 利 益	124億76百万円	△5.8%	△7.6%	127億17百万円	△4.2%	△8.5%
経 常 利 益	106億46百万円	△4.4%	△11.3%	106億32百万円	△4.1%	△13.6%
中間純利益	68億06百万円	△4.5%	△11.6%	68億78百万円	△2.8%	△15.1%

※対見通しは、7月公表との比較

- 単体、連結ともに「増収減益」
- 収支好転要因は、販売電力量の増加、燃料費調整制度の影響、償却進行に伴う減価償却費の減少、他社購入電力料の減少、支払利息の減少等
- 収支悪化要因は、燃料価格高騰による燃料費の大幅増、修繕費の増加等

平成18年度 年度見通し

	単 体			連 結		
	年度見通し	前期比	対当初見通し	年度見通し	前期比	対当初見通し
売上高	1,475億円程度	+2.7%	+0.3%	1,600億円程度	+1.9%	△1.5%
営業利益	145億円程度	△20.7%	0.0%	158億円程度	△20.3%	△1.3%
経常利益	110億円程度	△21.8%	0.0%	120億円程度	△22.3%	△2.4%
当期純利益	70億円程度	△23.6%	0.0%	73億円程度	△26.8%	△2.7%

※対当初見通しは、5月公表との比較

- 単体、連結ともに「増収減益」の見込み
- 収支好転要因は、燃料費調整制度の影響、償却進行に伴う減価償却費の減少、他社購入電力料の減少、支払利息の減少等
- 収支悪化要因は、燃料価格高騰による燃料費の増加、大型設備除却などによるその他費用の増加等
- 単体では、燃料費調整制度の影響等により売上高を上方修正、利益については修正なし
- 連結においては、建設業における民間工事、公共工事の売上減が見込まれることから、売上高および利益ともに下方修正

2. 経営のポイント

経営トピックス

自家発からの買電(当社)への切替の状況

- ・ 燃料高騰による自家発のコスト増や、当社の料金引下げの影響等により切替が増加



- ・ H17 → 業務用2件、産業用1件(計1,220kW)
- ・ H18 → 業務用8件(計6,016kW) ※9月末現在

2006年度豪州炭の契約価格決着について

- ・ 例年4月前後に価格の方向性が見えるが、今年度は電力側、山元側両者の価格見通しに大きな開きがあり、交渉が長期化し8月に決着した。



価格は2005年度よりトン当たり1ドル弱安くなった

FCC-C重油実証実験について

- ・ H18. 5から久米島発電所でFCC-C重油(シリカ、アルミナ含有)実証試験を開始
 - ・ 石川火力発電所のボイラー用FCC-C重油(シリカ、アルミナ含有)を久米島に輸送後、燃料清浄機と精密フィルターで不純物を除去し使用
- 【2,000時間経過後の状況】 → 不純物の除去や燃焼性に問題なし
→ 開放点検の結果、機関内部への影響も確認されなかった

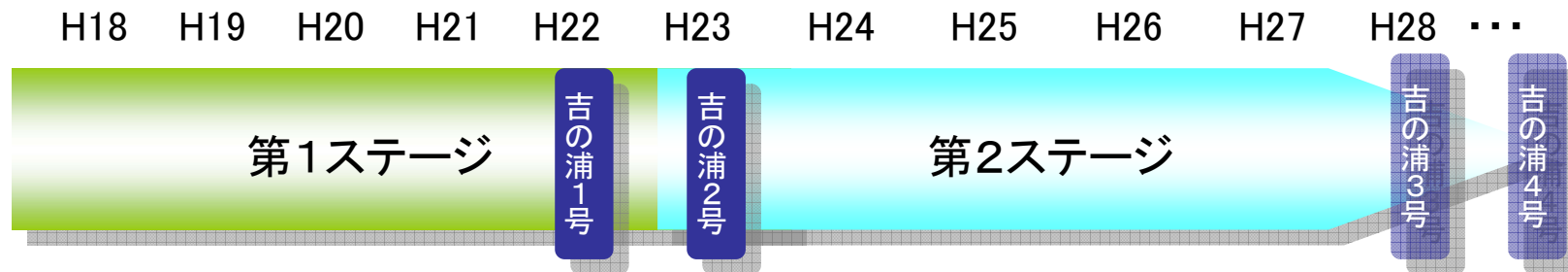
- 今後の展開
- ・ 宮古、石垣、久米島の発電所において、今年度中に対策設備を構築(燃料油清浄機、精密フィルター等)
- ・ H19年度初頭に燃料転換を実施(A重油→FCC-C重油)
※燃焼状況によっては最大30%程度A重油を混合する可能性あり

経済性試算

設備対策費用(約6.7億円)が発生するが、約16~22億円の燃料費削減の見込み

平成18年度 財務目標の概要 [1/2]

今後10年間を見通した場合、平成22年、23年度の吉の浦火力運開を境に当社は財務状況をはじめとして、大きな転換期を迎えることが予想されることから、前半の5年を第1ステージ、後半の5年を第2ステージと位置付ける。



第1ステージ ⇒ 吉の浦火力建設へ総力

- 吉の浦火力建設工事の本格化により投資負担増加 → 5年間で1,800億円程度の投資額
- 有利子負債は増加基調で推移する見込み → ピーク時でも2,600億円程度へ抑制
- 財務体質の強化を図るため自己資本を充実
- 一定の利益水準を確保しつつ、さらに効率化を進め、可能な範囲で料金引下げ及び株主還元を検討

第2ステージ ⇒ 次の事業展開の検討

- 吉の浦火力の償却負担が利益を圧迫することが想定されるため、軽減策を検討中（リースファイナンスの導入等）
- 吉の浦3・4号の計画はあるものの、大型電源開発は一段落 → 設備投資負担の減少
- LNGを有効活用した事業展開を模索
- 株主還元、料金引下げ、有利子負債削減、新規事業等へのバランスよいCF配分の検討

平成18年度 財務目標の概要 [2/2]

	平成16年度経営計画		平成17年度実績(単体)	平成18年度経営計画	
経常利益	年平均100億円以上	H16～18年度	140億円	単体:年平均110億円以上 連結:年平均120億円以上	H18～22年度
ROA (総資産利益率)	年平均2.0%以上 (当期純利益÷総資産)	H16～18年度	2.5%(総資産当期純利益率) 5.1%(総資産営業利益率)	単体・連結:年平均4.0%以上 (営業利益÷総資産)	H18～22年度
有利子負債残高	2,400億円程度	H18年度末	2,285億円	単体:2,600億円程度 連結:2,700億円程度	H22年度末
自己資本比率	25%程度	H18年度末	26.5%	単体・連結 :30%程度	H22年度末

各目標値の設定理由(吉の浦火力発電所建設に向けて)

経常利益	内部留保を拡充させ、健全な財務基盤を確保するため、前回利益目標より10億円上積み
ROA(総資産利益率)	本業での利益率をわかりやすくするため、総資産当期純利益率から、総資産営業利益率へ変更
有利子負債残高	吉の浦火力発電所の建設負担が膨らむものの、有利子負債の増加を極力抑制し、ピーク時でも2,600億円程度にとどめる
自己資本比率	これまで以上の財務体質の強化を図るため、内部留保を蓄積し、自己資本を充実させる必要があることから、目標を引き上げ

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は推測・予測に基づくものであり、確約や保証を与えるものではありません。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化などに伴い、変化することにご留意ください。

本資料に関するお問合せ先

〒901-2602

沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号

沖縄電力株式会社

総務部 法務室 IR担当

TEL : 098-877-2341 (内線 2421、2423)

FAX : 098-877-6017

Email : ir@okiden.co.jp